佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

3月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。（質問順に掲載）

職員の給与の見直しは

丹政クラブ
末武　徹 議員

市長 現状では困難

問 本市の職員給与は京都府内全市町村の中で低い方から数えて2番目と聞いている。ラスパイレス指数は京都市を除く市平均96％に比べ、本市は86・7％である。こうした状況がいつまでも続くようだと職員が誇りを持って働こうという意欲を削ぐことにならないか。また、職員の新規採用の際にも優秀な人材が応募をしてこないということにならないか危惧する。職員の育成と人材確保は、将来の市政推進にとって何より大切な視点ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 指摘のとおり本市の職員給与水準は低い。これまで職員は合併後の課題が多い中で市政推進に懸命な努力をしていることに感謝と敬意を表したい。しかし、現在、大変厳しい財政状況の中で、給与水準を見直すことは困難である。今後の財政状況の推移を見ながら見直しを図る必要があると考える。

問 CATV網が完成すれば現在の共同受信施設を市で撤去される計画であるが、これまで献身的に保守点検等を担ってこられた地元業者に撤去を任せることが仕事の確保の観点からも大切だと考える。また、市役所・支所での消耗品等は、できるだけ地元商店から購入するようにすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

市長 出来うる限り市の事業は、市内の業者に発注していきたいと考えている。しかし、撤去については、安全性の確保の面・技術力・経験といったことを十分に考慮する必要がある。現在、関係部局で検討をしているところである。

汚泥を規制し、リサイクル施設に徹すべき

日本共産党・住民協働市会議員団
大西　一三 議員

市長 府の指導を受けて

問 燃えにくい「汚泥」を大量に燃やし続け、その結果がダイオキシン類の発生である。

営利重視で、住民や環境がなおざりにされているのではないか。「汚泥」の焼却量を規制すべきと考えるが。

カンポリサイクルプラザは当初説明のとおり、リサイクル施設に徹すべきではないか。

市長 「汚泥」については、京都府の専門家会議で協議されており、それを受けて、適切に指導されることになる。市も連携していきたい。

カンポでのゴミ焼却は、法的に許可されて操業されている。

問 行政が責任を持って、（抜き打ちでの）ダイオキシン類調査を最低年1回は行うべきと考えるが見解を伺う。

船井郡衛生管理組合における今後のごみ行政の見通しは。

市長 監視・調査は府と連携して対応する。

船井郡衛生管理組合として、19年度に基本計画の策定が予定されている。

問 府道・大河内口八田線大河内峠の拡幅・改良の今後の見通しは。

市長 南八田から大河内に向けて、2車線道路として500メートルの用地境界の立会いがされた。早期実現を府に要請していく。

問 大河内杉ヶ沢から亀岡市広野への道路開設は、阪神方面への交流を促進し、地域振興に大きく貢献すると考えるが。

市長 今後、検討していかなければならない課題であると考えている。亀岡市や府との連携調整を行なっていく。

問 住民監査請求がされた3億6100万円について、返還を求める考えはないか。

市長 監査結果のとおり、返還を求めることはしない。

住民と行政との協働拠点である振興会（知井振興会）

活緑クラブ
松尾　武治 議員

住民自治、集落の活性化策を問う

市長 住民自治組織との協調を図る

問 旧美山町の振興会は、住民自治と身近な市役所が市民と行政の協働の原点になる。また行財政権限の委譲で、地域内投資力を生み出す原動力にもなる振興会への認識は。また、自己選択と結果責任が求められ、行政依存からの脱却が否応なしに押し寄せ、集落の果たす役割が重要となるが、集落の活性化策を問う。

市長 振興会は地域住民のふるさと・地域活性に対する思いを強く感じる。また地域力向上を重視した地域力再生のため住民活動助成が府において設置された。住民自治組織との協調を図る中で、地域活性化、また地域力の向上策に努力する。

問 カンポリサイクルプラザは、基準値を超えるダイオキシン類を排出した。周辺地域からは日常的に繰り返される不快感を発端に悪臭・騒音など多くの声が届けられている。過去にも基準値に近い検出値がでた。行政は、チェック体制の甘さ、監視の未履行などを反省し、協定書に基づく調査体制の整備が求められるが、市長の認識を問う。

市長 住民の皆様方に不安を与えないよう監視、検査等々対応を考え、京都府と今後の対応を協議する。

住民の生活を守る自主防災組織（美山町内）

南風会
小中　昭 議員

災害弱者の支援組織づくりが必要では

市長 要援護者対策会議で検討

問 大きな地震や集中雨・台風などの自然災害はいつ発生するか分からない。災害時に要介護認定を受けている高齢者等の生活や命を守る制度として、京都府は昨年11月に行政や介護保険事業者等と協定を締結し「高齢者あんしんコーディネート事業」がスタートした。

消防団や自主防災組織さらに集落機能を生かしたネットワークづくりを南丹市が指導をして、高齢者・障害者・子供などの災害弱者を支援する組織づくりが必要と考えるが市長のご所見を伺う。

市長 19年度に、災害弱者への支援を迅速におこなうことを検討する「災害時における要援護者対策会議」を設置する。現在関係部局の担当者により検討を進めている。

「高齢者あんしんコーディネート事業」との連携、また、消防団や自主防災組織との連携を深めることにより災害時の対策を講じていく。

南丹市防災計画の策定も現在すすめている。

問 消防団員の減少や、通勤圏の拡大により消防力の低下が心配されている中、日吉・美山地域には自主防災組織が結成され活動されている。組織への出動手当等の支給はできないか。

また、組織化されていない、園部・八木地域にも自主防災組織の立ち上げが必要と考えるが。

市長 ボランティア活動である自主防災組織への出動手当の概念はなじまない、平時の訓練活動に支給している。自主防災組織は重要な役割を果たしているので、組織化されていない地域には、ぜひとも立ち上げていただきたい。

平成14年当時の園部町における状況報告は書類として残っていないのは事実であり十分反省をして、今後、厳格な対応をする。